

立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

Sustainability Report

2019



INDEX

サステナビリティレポート2019 本編

トップメッセージ

P.2

ESGデータ・資料

P.82

MS&ADとサステナビリティ

P.3

サステナビリティの考え方
ESG課題へのアプローチ
目標と取組実績
ステークホルダー・コミュニケーション

ガバナンス

P.100

グループの概要
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
ERMとリスク管理
情報セキュリティ
取引における責任
情報開示
情報開示とIR (Investor Relations)
中期経営計画「Vision 2021」

優先的に取り組む課題

P.22

気候変動の緩和と適応に貢献する
気候関連の財務情報開示
自然資本の持続可能性向上に取り組む
人権を尊重した活動と対話を実践する

第三者保証

P.143

価値創造ストーリー実現に向けた取り組み

P.40

SDGsに貢献する商品・サービス
新しいリスクに対処する
事故のない快適なモビリティ社会を実現する
レジリエントなまちづくりに取り組む
「元気で長生き」を支える
「誰一人取り残さない」を支援する
社会の信頼に応える品質
ダイバーシティ&インクルージョンの推進
自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に
働き方改革と健康経営

第三者意見

P.147

編集方針

P.149

トップメッセージ

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービスを通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念（ミッション）としています。社会的課題から生じる多様なリスクをいち早く見つけてお伝えし、リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする方法をご提案し、万が一の場合には経済的な負担を小さくする商品・サービスを提供する、これがわれわれの価値創造ストーリーです。

2018年度にスタートした中期経営計画「Vision 2021」では、2030年に目指す社会像として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、当社グループが解決に貢献する社会的課題として「多様化・甚大化する事故や災害」、「限界に近づく地球環境」、「高齢化に伴う介護・医療関連の負担増」、「格差拡大等による社会の活力低下」を挙げました。これらの課題について、SDGsを道しるべとして、価値創造ストーリーの実践を通じ、社会との共通価値を創造する（CSV）取り組みを進めています。台風・ハリケーン、集中豪雨等の自然災害による被害に備える対策や被害発生時の迅速な復旧・復興の支援、AIの進歩やIoTの進展により多様化するサイバーリスクへの対応策の提供、超高齢社会における活力溢れる健康づくりのための情報収集と発信などに注力しました。



「Vision 2021」では、「世界トップ水準の保険・金融グループ」の実現、それを支える「環境変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢」の構築を当社グループが中長期的に目指す姿として描いています。2年目に当たる2019年度も、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向けて社会との共通価値の創造（CSV）をさらに進めていきます。2019年6月、この活動に込める当社グループの思いと目指す姿を具体化するため、「サステナビリティ課題への取り組み」を表明しました。持続可能な社会の実現に向けて、グループのあらゆる事業活動において、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）などのサステナビリティに配慮していくことを宣言しています。

近年、気候変動による自然災害の多発化や激甚化が顕著に現れてきており、世界的に危機感が高まっています。このままCO2排出が続けば気温上昇はますます加速し、100年に一度と言われるような大規模な洪水の頻発や、大型台風発生確率の上昇という予測も出ています。災害に密接にかかわる保険事業者として、このようなリスクを見つけ、低減・予防し、社会全体のレジリエンスを高めることは社会的使命です。健やかな地球環境を次世代に受け継ぐために、気候変動の緩和への取り組みを進めるとともに、大学や自治体等多くのパートナーと共同で、未曾有の災害に備えるための新しい技術の開発を行うなど、気候変動への適応を積極的に支援していきます。

また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）の最終提言に沿った開示を行うため、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）の保険パイロットプロジェクトに参加するなど、一貫性、比較可能性、信頼性のある気候関連の情報開示を進めています。

なお、これらの取り組みのベースとして、人権を尊重する企業風土の醸成が不可欠であると考えています。当社は、2004年6月に国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持して以降、バリューチェーンも含めた事業活動が人権に及ぼす影響に責任があることを認識し、「MS&ADインシュアランスグループ 人権基本方針」にもとづき人権を尊重した活動と対話を実践しています。

一方、当社の取り組みは社員一人ひとりの力に支えられており、レジリエントでサステナブルな社会の実現に向け、人財の育成が重要と考えています。その取り組みの1つとして、2018年8月に、国内外も含めグループ全体で参加する「サステナビリティコンテスト2018」を初めて開催しました。本コンテストを通じて社員のサステナビリティへの理解や意識が高まり、新たなビジネスモデルの創出と、取り組みの横展開という好循環が始まっています。

MS&ADインシュアランスグループはこれからも、SDGsを道しるべに「価値創造ストーリー」の実践を通じて、社会との共通価値の創造にむけたCSV取組を一層進展させ、2030年「レジリエントでサステナブルな社会」の実現へと着実に歩みを進めていきます。

2019年9月

取締役社長 グループCEO 柄澤康喜

立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADホールディングス

ホーム / サステナビリティ / MS&ADとサステナビリティ

MS&ADとサステナビリティ



サステナビリティの考え方

> ESG課題へのアプローチ

>



目標と取組実績

> ステークホルダー・コミュニケーション >

サステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランスグループは、目指すグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取り組みを進めています。

経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

サステナビリティ課題への取り組み

- MS&ADインシュアランスグループ※1は、商品・サービスの開発や提供および投融資等グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）等のサステナビリティに配慮します。
- グループ中期経営計画「Vision 2021」では、SDGsを道しるべとし、気候変動への対応、自然資本の保全および人権尊重の3つの分野を中心に、具体的な取り組みを進めていきます。気候変動は、気象災害や生態系に大きなインパクトをもたらす特に重大なリスクと認識しています。
パリ行動誓約への署名企業として、気候変動リスクを低減するための新しい技術・取組等※2を支える活動を続けていきます。
- 安心と安全を提供する保険・金融グループとして、ステークホルダー等との対話を大切に、サステナビリティ課題への理解をともに深め、社会との共通価値の創造に取り組めます。

(※1) MS&ADインシュアランスグループは、以下のイニシアティブに参画しています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

- パリ行動誓約（Paris Pledge for Action）
- 国連グローバル・コンパクト（UNGC）
- 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）
〔持続可能な保険原則（PSI）、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA）〕
- 責任投資原則（PRI）
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終提言
- 気候変動イニシアティブ（JCI）
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）
- 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） 他

(※2) 再生可能エネルギーや次世代自動車の普及支援、産官学連携による気候変動リスクマネジメント策など。

(※3) サステナビリティに関する取組方針・計画等は、取締役会および四半期毎に開催される委員会で論議を行っています。サステナビリティ委員会は、当社およびグループ国内保険会社の社長、企画担当役員、リスク管理担当役員および社外取締役等で構成され、論議内容は取締役会および経営会議に報告されます。

MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

「サステナビリティの考え方」にもとづき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するために、リスクを引き起こす要因となる社会的課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取り組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。

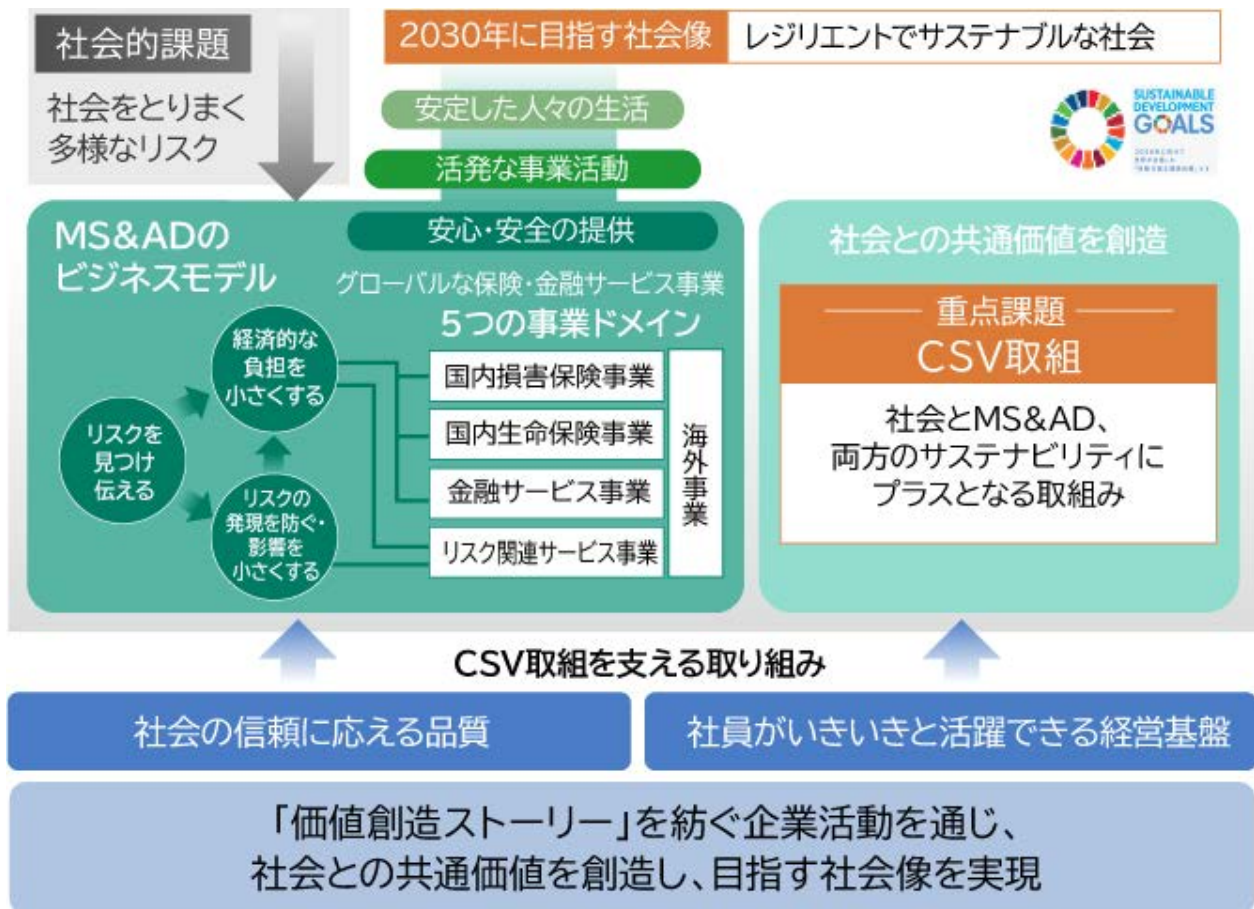


> 価値創造ストーリー

> 価値創造ストーリー実現に向けた取り組み

2030年に目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」

2018年、グループサステナビリティ委員会で7つの重点課題（CSV取組）とそれを支える基盤取組について論議を重ね、サステナビリティ中期計画を定め、中期経営計画「Vision 2021」に組み込みました。「Vision 2021」において、2030年に目指す社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」としました。ステークホルダーから広く支持され、持続的に成長していくには、企業活動を通じてこれまで以上に社会との共通価値を創造し続けること（CSV：Creating Shared Value）が不可欠です。国連の持続可能な開発目標（SDGs）を道しるべとして重点課題に取り組み、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指します。



重点課題の特定

重点課題の特定にあたっては、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発計画）やISO26000をはじめ、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の大きいものを選択しています。

[STEP1] 社会的課題についての分析

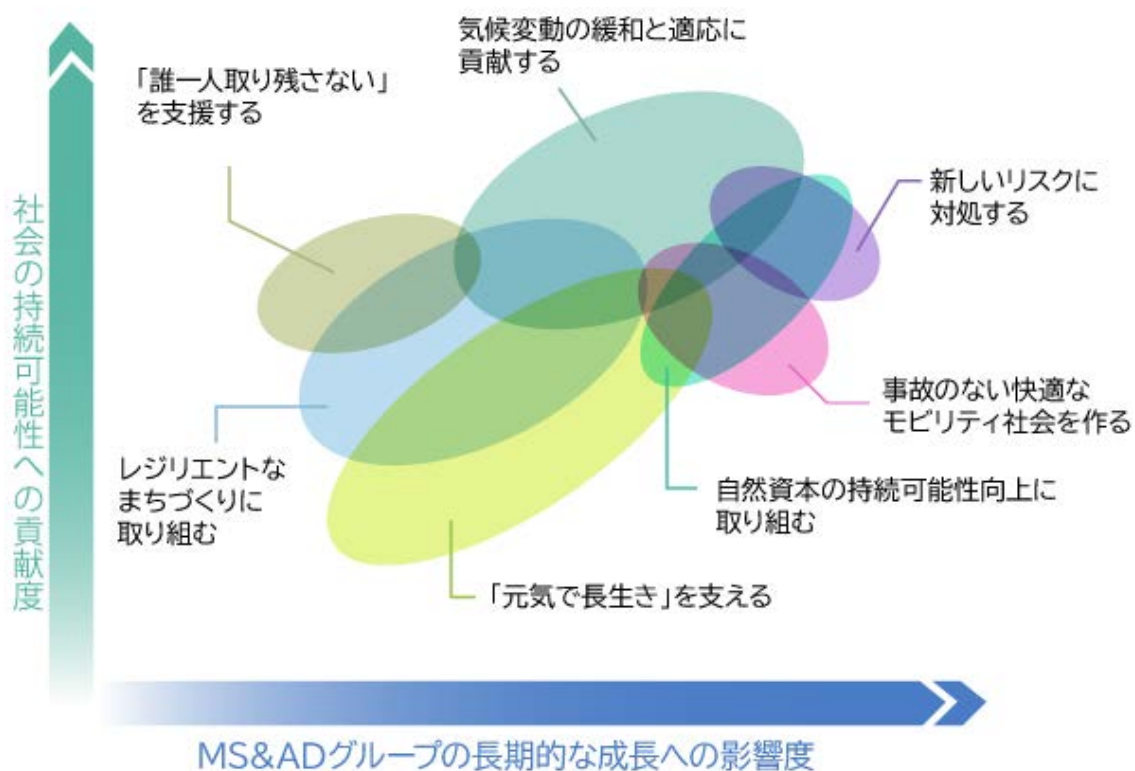
社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、ステークホルダー（お客さま、株主、取引先、環境、地域社会・国際社会、社員、代理店）の意見と、国際的な枠組み、目標等をもとに社会的課題の洗い出しを行いました。

社会を取り巻く多様なリスク


- 多様化・甚大化する事故・災害
- 限界に近づく地球環境（気候変動や資源枯渇等）
- 高齢化に伴う介護・医療の負担増
- 格差拡大等による社会の活力低下

[STEP2] 重点課題の特定

洗い出した社会的課題と当社グループの事業活動について、社会の持続可能性への貢献度が高い項目、かつ、取り組みが当社グループの長期的な成長に大きく影響するものを、経済（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析を行い、7つの重点課題を抽出しました。これらの重点課題は社会と当社グループ双方に価値を創造する取り組みとして進めることを明確にするため、CSV（Creating Shared Value）取組と位置付けています。また、課題の解決によって到達すべきゴールはSDGsの目指すゴールとも一致しています。



社会との共通価値を創造 CSV取組

重点課題と関連する 主なSDGs	17 取組方法			
	商品・サービスの提供	研究・政策提言	投融資	社会貢献等
新しいリスクに対処する 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーリスク等ニューリスクへの対応、エマージングリスクを機会に変えるビジネスモデル 新しいライフスタイルへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ビッグデータ活用の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ESGに配慮した投融資の実践 投資先企業との建設的な対話 	
事故のない快適なモビリティ社会を作る  	<ul style="list-style-type: none"> 次世代モビリティ社会(自動運転、次世代型自動車)への対応 テレマティクス等による事故防止・安全運転支援 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代モビリティ社会の研究 交通安全の研究助成 ビッグデータ活用の研究 		<ul style="list-style-type: none"> 交通安全啓発
レジリエントなまちづくりに取り組む  	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の支援 大規模自然災害への対応力強化 BCP策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンレジリエンス(自然を活用した防災・減災や地方創生)の促進 		<ul style="list-style-type: none"> 災害義援金 災害ボランティア
「元気で長生き」を支える 	<ul style="list-style-type: none"> 元気で長生きをサポート 健康経営の支援 先進医療の負担軽減 先進医療、再生医療の発展に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 未来医療の研究 高齢者福祉の研究助成 ロボット開発、実用化の研究 		
気候変動の緩和と適応に貢献する   	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害の損害防止・軽減 再生可能エネルギーの普及支援 天候リスクへの補償 	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害リスクモデルの研究・開発 		<ul style="list-style-type: none"> みんなの地球プロジェクト
自然資本 持続可能性向上に取り組む   	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本リスクの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)の活動 		<ul style="list-style-type: none"> ラムサールサポーターズ インドネシア等熱帯林再生活動
「誰一人取り残さない」を支援する   	<ul style="list-style-type: none"> 開発途上国の第一次産業や低所得者層支援に役立つ保険・金融サービスの研究・開発 保険技術の移転 ニューリスクへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関や企業等による途上国支援の仕組み構築への参画 Fin-Tech企業との協働 		<ul style="list-style-type: none"> 国内外における社員のボランティア活動

[STEP3] 重点課題を支える基盤取組の決定

これらの重点課題「社会との共通価値を創造する」（CSV取組）を軸に、これを支える基盤取組を「社会の信頼に応える品質」、「社員がいいきいと活躍できる経営基盤」として決めました。

社会の信頼に応える品質 CSV取組を支える取り組み

取組みと関連する主なSDGs		取組方法	
高い品質で社会の信頼に応える		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく業務運営の徹底 ■ お客さまの体験価値を向上させるデジタルイノベーションの推進 	<p style="color: #00a651;">調達先に対する考え方</p> <p>コンプライアンス、人権の尊重、環境への配慮を行い、サプライチェーンとともに、社会からの期待に応える企業として行動する。</p>
誠実かつ公平・公正な活動を実践する		<ul style="list-style-type: none"> ■ ミッション・ビジョン・バリューに基づいた企業活動の実践 ■ お客さまの声、スピークアップ制度を活かした健全な組織運営 	
人権を尊重した活動と対話を実践する		<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権尊重の企業風土の定着 ■ 人権尊重のマネジメントシステムの展開 	
環境負荷低減取組を継続する		<ul style="list-style-type: none"> ■ みんなの地球プロジェクトの推進 ■ 電力・ガソリン・紙の削減取組 ■ CO2排出量削減 長期目標(2050年度 ▲70%:2009年度比) 	
PRI(責任投資原則)に則った投資活動を実践する		<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG(環境・社会・企業統治)課題の投資分析と意思決定プロセスへの組み込み ■ ステュワードシップ活動を通じたエンゲージメントの推進 	

社員がいいきいと活躍できる経営基盤 CSV取組を支える取り組み

取組みと関連する主なSDGs		取組方法	
ダイバーシティ&インクルージョンを推進する		<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様性と多様な価値観を尊重する企業風土の定着 ■ 性別・国籍・障がいの有無・LGBT等を問わず社員等が活躍できる職場環境の整備とマネジメント力向上 ■ 女性のライフサイクルに合わせた働き方ができる職場環境の整備 	
自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員になる	 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働きやすい環境、働きがいを実感し成長していく機会の提供 ■ 「働き方改革」および「プロフェッショナリズムの浸透による専門性強化」の推進 ■ デジタルイノベーションを実践できる人財育成の拡充 	
健康経営を実践する		<ul style="list-style-type: none"> ■ 社員一人ひとりが心身の健康を保持増進できる健康や安全に配慮した職場づくり ■ 心身不調の未然防止取組の強化 	
透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実践する		<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役会の監督機能、監査役の監査機能の継続的強化 ■ 公平、正確、速やかな情報開示の実践 	

[STEP4] 経営への報告

特定した重点課題は中期計画「Vision 2021」のサステナビリティ重点課題として経営に報告を行い、インフォメーションミーティングや従業員への対面での説明会等を通じステークホルダーに公表しています。

目標と取組実績

KPI（主要業績指標）を定め、取組みを推進しています。

[> KPI（主要業績指標）](#)

優先的に取り組む課題

レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、社会にとっても当社にとっても大きな影響を及ぼす3つの課題を優先的に取り組む課題としています。

[> 優先的に取り組む課題](#)

ESG課題へのアプローチ

当社グループは、「サステナビリティへの考え方」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。商品・サービスの開発や提供および投融資等、グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティに配慮しています。

[> ESG課題へのアプローチ](#)

マネジメント体制

サステナビリティに関する取組方針・計画等は、取締役会および四半期毎に開催される委員会で論議を行っています。サステナビリティ委員会は、当社およびグループ国内保険会社の社長、企画担当役員、リスク管理担当役員および社外取締役等で構成され、すべての事業活動におけるサステナビリティ課題への配慮についても論議されます。論議内容は取締役会および経営会議に報告されます。

国連グローバル・コンパクト※への参画

MS&ADインシュアランスグループは、国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。

(※) 1999年にアナン前国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。



ESG課題へのアプローチ

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの開発や提供および投融資等グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティに配慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄等があります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による気象災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲におよび、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティへの考え方」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。



- サステナビリティへの考え方
- SDGsに貢献する商品・サービス

持続可能な保険原則（PSI）および責任投資原則（PRI）への署名

当社グループは、環境および社会の持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）に参加しています。

当社グループはUNEP FIが公表した「持続可能な保険原則（PSI）」および「責任投資原則（PRI）」に署名しており、TCFD最終提言への保険業界としての対応について検討を進めているPSIのパイロットプロジェクトに参加し、気候変動リスクに関する情報開示にも取り組んでいます。

なお、ESGへの配慮にあたり、国連グローバルコンパクト、国連人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、およびOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

持続可能な保険原則 (PSI)	2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取り組みを進めています。	 PSI Principles for Sustainable Insurance
責任投資原則 (PRI)	2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています。	Signatory of:  PRI Principles for Responsible Investment

ESG課題に配慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供（引受）にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目には、自然災害リスクにもとづく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスク等も含まれ、リスクに応じた確認を行っています。確認手続きはシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会による決裁も含まれます。

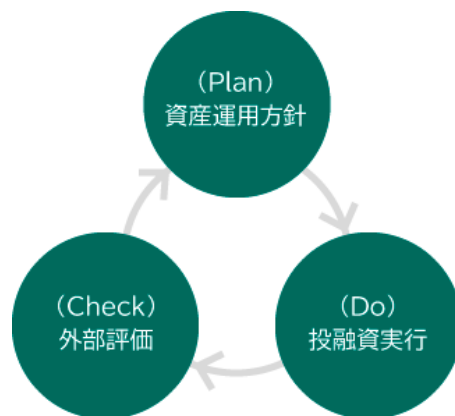
商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品によりもたらされる社会への価値と当社グループにとっての価値について、さまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険等、サステナビリティ課題に配慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

[> SDGsに貢献する商品・サービス](#)

ESG課題に配慮した投融資

当社グループは、責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESGに配慮した投融資を行っています。

当社グループは、アセットオーナーとして、収益性を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明し、ESGの視点も踏まえた投資先企業との「建設的な対話」を実践しています。



運営体制

ESG投資手法	内容
ESGテーマ型投資	収益性を前提とした、社会課題解決につながるテーマを持った資産等への投資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出(社会の構造変化等)の両立を意図して投資判断を行う投資手法
その他ESGテーマ型投資	インパクト投資に含まれないテーマ型投資
ESGインテグレーション	投資プロセスへのESG要素の体系的な組込
リサーチへの組込	企業分析・評価においてESG要素を体系的に組込
ポジティブ・スクリーニング	ESG格付等が高い企業でポートフォリオを構築
ネガティブスクリーニング	特定の資金使途・業種等をポートフォリオから除外する枠組みを構築
ESG対話(エンゲージメント)	ESG課題に関する対話活動

これまでの投融資の主な取り組み

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>サステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資</p>	<p>世界銀行（国際復興開発銀行）が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド（私募形式：1億2千万ドル、約135億円相当）へ投資</p>
<p>MS AD</p> <p>未来創生ファンドへの出資</p>	<p>環境との結びつきが深いファンドへの投資を行っており、スパークスグループにより設立された未来創生ファンドへの出資を通じて「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」などの未来社会に向けた成長を牽引する技術を有する企業を支援することでイノベーションの加速に貢献。加えて、個別の企業の環境・社会への対応力を評価した上で投資判断を行う株式投資にも取り組み中</p>
<p>MS AD</p> <p>地域経済活性化支援機構への出資</p>	<p>地域の核となる企業の早期経営改善や地域を担う中核企業の育成支援を目的に地域経済活性化支援機構により設立されたファンドへの出資を行い、地域経済の活性化を支援</p>
<p>MS</p> <p>再生エネルギー発電所への融資</p>	<p>メガソーラー発電所や風力発電所の建設資金を融資することで、再生エネルギー発電の普及を後押し</p>
<p>MS</p> <p>中堅・中小企業向け融資ファンドへの投資</p>	<p>トパーズ・キャピタル株式会社が設立した融資を主体にリスクマネーを提供する本邦初のファンドへの投資を通じ、中小企業の成長や事業再生を支援</p>
<p>MSA生命</p> <p>ソーシャルボンドへの投資</p>	<p>独立行政法人国際協力機構が本邦市場において発行するソーシャルボンドへ投資</p>
<p>MSA生命</p> <p>アフリカ開発銀行「インダストリアルライズ・アフリカ・ボンド」への投資</p>	<p>アフリカ開発銀行が発行する「インダストリアルライズ・アフリカ」をテーマとする債券（私募形式）へ投資</p>
<p>MS AD</p> <p>グリーンボンドへの投資</p>	<p>本邦企業が本邦市場において発行するグリーンボンドへ投資</p>
<p>MS</p> <p>ESGを考慮した不動産ファンドへの投資</p>	<p>ESGを考慮した海外不動産ファンドへ投資</p>

ESG評価のプロセス

各資産の運用において、投融資実行時にESG評価を実施するプロセスを導入しています。例えば、純投資の国内株式運用における、ESGスクリーニングの導入、代替投資のファンド案件の評価への投資判断チェックの高度化、企業向け融資の実行時における融資先企業のESG情報の確認など、ESGリスク評価を投融資のプロセスに組み込んでいます。

また、スチュワードシップ活動の中で、ESGの観点を含む非財務情報の把握に重点を置いた対話を実践しており、2017年度からは、経産省より公表された「価値創造ガイダンス」に沿って、ESGと関連するリスクを中心に、より深い対話を開始するなど、取り組みの高度化も進めています。

日本版スチュワードシップ・コードの実践

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受け入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESG等の非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2017年7月～2018年6月の対話実績は2社合計で481社となりました。

- 三井住友海上 《日本版スチュワードシップ・コード》諸原則にかかる当社方針 [📄](#)
- あいおいニッセイ同和損保 「日本版スチュワードシップ・コード」諸原則にかかる当社方針 [📄](#)

社外からの評価

ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広まっています。MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価を取り組みの向上に活かしています。2019年8月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- Dow Jones Sustainability Indices [📄](#)
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 [📄](#)
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) [📄](#)
- FTSE4Good Index Series [📄](#)
- FTSE Blossom Japan Index [📄](#)
- ECPI® Indices [📄](#)



※MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、次のKPI（主要業績指標）を定めています。

取組	指標	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度以降 グループ目標	対象会社
社会との共通価値を創造	「社会との共通価値を創造」する取組みとなる商品開発・改定等	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	継続的に取り組む	グループ 国内
社会の信頼に 応える品質	ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度※1	94.8%	95.2%	97.1%	前年度 同水準以上	グループ 国内
	保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度※2	96.1%	96.3%	96.6%	前年度 同水準以上	三井住友海上、 あいおいニッセイ 同和損保、 三井ダイレクト 損保、三井住友 海上あいおい生命
	CO2排出量削減率 (スコープ1+2計)	3.6%	▲6.8%※2	▲13.3%	基準年度 (2009年度)の CO2排出量に 対して、 2050年度に70%、 2020年度に30% 削減する	グループ 連結
	エネルギー総使用量	1,098,008GJ	1,017,853GJ	987,452GJ		
	紙使用量	13,005t	11,085t	10,545t (▲4.9%)	対前年度比 改善	グループ 国内 +その他

社員がいきいきと活躍できる経営基盤	女性管理職比率	7.1%	9.9%	12.4%	2020年度 15.0%	グループ 国内
	社員満足度 「誇り、働きがい」	4.4ポイント	4.4ポイント	4.4ポイント	前年度 同水準以上	
	社員満足度 「いきいきと働く」	4.2ポイント	4.3ポイント	4.3ポイント		
	年次有給休暇 取得日数	15.7日	16.0日	15.6日		
	男性育児休業 取得率	44.8%	58.0%	63.9%		
	社会貢献活動を 実施した社員数	19,861名	20,022名	23,601名		

※1 事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

※2 2017年度から、自社ビルをテナントに貸し出している分のエネルギー使用に伴うCO2排出量をスコープ3として算出しています。あわせて、基準年度（2009年度）数値からも該当分を控除する補正を行っています。

- [> 三井住友海上 !\[\]\(7a8011739ec4e250e2f89a547d75fb0a_img.jpg\)](#)
- [> あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(07dce76283bf618e2364d95ae0021e26_img.jpg\)](#)
- [> 三井ダイレクト損保 !\[\]\(44ee86b940d3a0ca166486da8985875e_img.jpg\)](#)
- [> 三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(2262b99b3a4953f9b3dfd64b89c00d2e_img.jpg\)](#)
- [> 三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(72fd141c2b650e3974b4ac376f402874_img.jpg\)](#)

<別表> 「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）

<p>新しいリスクに対処する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○EU一般データ保護規則（GDPR）に対応したサイバー保険や、新型インフルエンザ・パンデミック対応デリバティブ商品等、新しいリスクや環境変化に伴い変化するニーズに対応する商品を提供 ○オンデマンド型レジャー保険やシェアリングエコノミー事業者向け保険等、ライフスタイルの多様化に対応する商品を提供
<p>事故のない快適なモビリティ社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「G K」「タフ」見守るクルマの保険（ドラレコ型）」の発売や、スマートフォンを活用した『運転力』診断法人向けサービスの拡充等、事故防止や安全運転に資する商品・サービスを提供 ○後続車無人システムを用いたトラック隊列走行向けの自動車保険の開発等、自動運転対応型商品を開発
<p>レジリエントなまちづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生取組における自治体との提携や、BCP策定、SDGs取組等中小企業向け課題解決支援メニューの提供など、地場産業の振興や住民の安全性向上を支援 ○大規模・広域災害発生時における、ドローンや最新通信技術等を活用した効率的な損害調査実務や事故受付態勢の構築による、自然災害への迅速・適切な事故対応を通じ、企業活動の維持や生活再建を支援
<p>「元気で長生き」を支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東京大学COI（Center of Innovation）との提携による健康増進に寄与する保険商品の開発・提供※等、お客さまの健康増進、企業の健康経営を支援する商品・サービスを提供 （※）「AIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリ」と「コンサルティングサービス」を組み合わせた健康経営支援保険の開発等 ○トンチン性のある外貨建て年金の発売等、「人生100年時代」に自動努力による計画的な資産形成ニーズにお応えする商品・サービスを提供
<p>気候変動の緩和と適応に貢献する</p>	<p>【気候変動の緩和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー事業を支援する商品・サービスの提供により、同事業の普及に貢献 <p>【気候変動への適応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「水災・地震への備え提案運動」により、お客さまの防災意識の向上と自然災害に関する補償の充実を推進 ○グループ各社のホームページ等において、防災・減災に関する意識啓発を推進
<p>自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「防災推進国民大会2018」において、「グリーンレジリエンスを考える」セッションを開催するなど、自然資本に関する情報を発信 ○ESG投資と森林破壊リスクに関する国際シンポジウムを開催 ○企業と生物多様性に関するシンポジウムを開催
<p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢のお客さま等に向けた親族連絡先制度の登録推進や、事故対応・保険金請求時における聴覚・発話障がいのあるお客さま向けサービス※の開始等、業務プロセスにおける社会的少数者への配慮に関する取組みを推進 （※）手話通訳サービス、保険金請求手続案内冊子への音声ガイダンス、手話動画ガイダンス機能など ○大阪府との包括連携協定において、里親保険制度を構築 ○自動車保険「心身喪失等による事故の被害者救済費用特約」の開発等、認知症の方と家族を支える取組みを推進 ○認知症の方が加害者となる事故の被害者救済補償制度を神戸市と構築

中期目標について

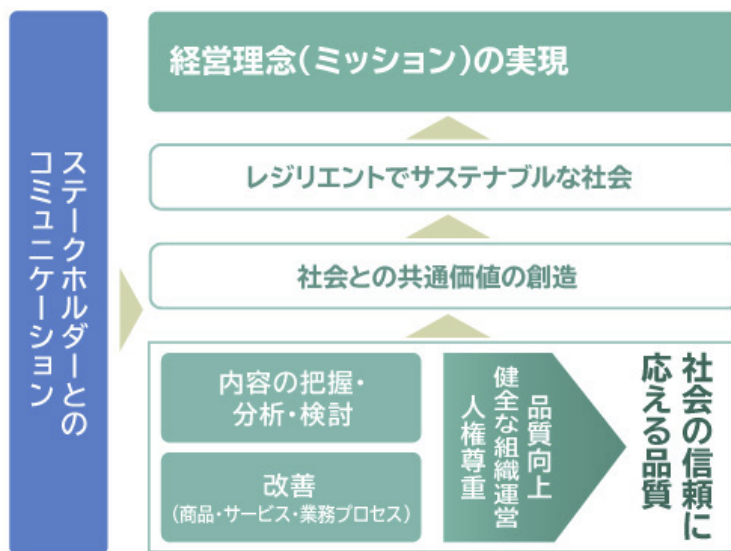
- 「CO2排出量の削減」については、以下の目標を掲げている。
基準年（2009年度）のCO2排出量に対して、2020年度に30%、2050年度に70%削減する。
- 「女性管理職比率」については、以下の目標を掲げている。
 - * グループ国内合計：2020年度までに15%以上
 - * 三井住友海上：
2020年までに女性管理職を480名（2014年度120名の4倍）
 - * あいおいニッセイ同和損保：
2020年までに課長補佐以上に占める女性割合30%
 - * 三井住友海上あいおい生命：
2020年までに課長以上を2014年度の5倍以上とするとともに、課長代理の女性比率を50%に高める
- 「男性育児休業取得率」については、2021年末までに以下の目標を掲げている。
 - * 三井住友海上：
2021年までに男性育児休業取得率を80%

[> 報告対象組織とデータカバー率はこちら](#)

ステークホルダー・コミュニケーション

社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&ADインシュアランスグループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みをつくり、ステークホルダーの声を積極的に経営戦略に取り入れる取り組みを行っています。

保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声を聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルサイト等で順次公表し、ステークホルダーがご覧になれるようにしています。



<p>お客さま</p>	<p>「MS&ADインシュアランスグループ お客さまの声対応基本方針」を策定し、お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、品質を向上。グループ国内保険会社では、この基本方針にもとづき、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供するために、「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、幅広くお客さまの声を聴きし、絶え間のない品質向上や業務改善を実施。また、ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取り組みを実施</p> <p>社会の信頼に 応える品質 SDGsに貢献する商品・サービス</p>
<p>株主</p>	<p>株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正当に評価していただけるよう、基本方針にもとづきIR活動を展開。持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取り組みを実施</p> <p>透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映</p> <p>情報開示とIR(Investor Relations)</p>

<p>代理店</p>	<p>ビジネスパートナーである代理店との円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な保険商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求。各代理店組織における成長力強化に向けた取り組み、地域・社会貢献活動等への支援を通じて、代理店とのコミュニケーションを一層強化。また、専業代理店の大型化に伴い、専門的な知識を有する専任スタッフが、成長戦略、体制整備、スタッフ教育といった代理店の経営全般を研修や個別ミーティングにより支援し、代理店の経営基盤の強化および品質向上に向けた取り組みを展開</p> <p>社会の信頼に応える品質</p>
<p>取引先</p>	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取り組みを実施。取引先とのコミュニケーションにおいて、ISO14001取組の一環として、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請。また、簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得等、取引先の環境への取り組みを支援</p> <p>取引における責任</p>
<p>社員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年当社グループの全社員に「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透」や「グループとしての一体感」、「いきいきと働ける環境」といった観点等の質問を設定した意識調査を定期的実施 ・スピークアップ制度（内部通報制度）により、社員が疑問に感じる事、困っている事等をフランクかつ前向きに声を出すことができる環境を整備 ・社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各部署が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営 ・社員と経営トップ層との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取り組みを継続
<p>地域社会・国際社会</p>	<p>地域社会・国際社会の一員として、以下のイニシアティブに参画し、多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> - バリ行動誓約（Paris Pledge for Action） - 国連グローバル・コンパクト（UNGC） - 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI） （持続可能な保険原則（PSI）、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA）） - 責任投資原則（PRI） - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終提言 - 気候変動イニシアティブ（JCI） - 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則） - 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB） 他 <p>保険事業等本業を通じた社会貢献活動については、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動を行うなど、その持続的発展に貢献。また、社員による社会貢献団体「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動を実施</p> <p>サステナビリティの考え方 「誰一人取り残さない」を支援する</p>
<p>環境</p>	<p>環境基本方針を策定し、取り組みを実施。バリ行動誓約への署名、国連グローバル・コンパクト、持続可能な保険原則、自然資本宣言など、さまざまなイニシアティブへの参画を通じ、環境に関わる社会的課題の解決に貢献。また、2030年までの国際的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）において企業に求められる役割について整理し、グループ中期経営計画「Vision 2021」に反映。グローバルな保険・金融サービス事業者として、地球環境の持続可能性を高めるために、グローバルな視点を持って取り組みを推進</p> <p>気候変動の緩和と適応に貢献する 自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>

優先的に取り組む課題

気候変動による自然災害の多発化や激甚化は地球全体が共有するリスクであり、そこに密接に関わる損害保険会社にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。そこでMS&ADインシュアランスグループは、2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決を目指す「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約（The Paris Pledge for Action）」に署名しました。

また、水や木材等の天然資源と、動植物等の生態系が供給してくれる資源を抛りどころとする私たちの暮らしや経済活動は、生態系の劣化や天然資源の枯渇により大きな影響を受けることになります。当社グループは、2016年7月に、21世紀に向けて金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、署名しています。気候変動や自然資本が劣化するリスクを未然に防ぐリスクマネジメントや保険商品の提供を通じ、お客さまと社会のレジリエンスの向上に貢献するとともに、自らの温室効果ガスの排出削減につながる取り組みを行っています。

また、2004年6月、国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持するとともに、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針を踏まえ、人権を尊重した取り組みを進めています。企業に求められる人権尊重の責任をさらに果たしていくため、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定めました。バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践しています。

これら3つの課題は、レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、解決が強く望まれています。社会や当社グループに大きな影響を及ぼすこの3つの課題を優先的に取り組む課題としています。

気候変動の緩和と適応に貢献する



自然資本の持続可能性向上に取り組む



人権を尊重した活動と対話を実践する



気候変動の緩和と適応に貢献する

目指す姿

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府が世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をするという目標達成に向けて取り組むことに合意しました。

そのためには、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林等による）吸収量のバランスを取ることが必要です。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした脱炭素社会へ移行し、適応することが求められています。

MS&ADインシュアランスグループは、保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化をいち早く捉え、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、2009年度を基準年とし、温室効果ガス排出量を2050年度までに70%削減するという目標を掲げ、自社の事業活動による環境負荷低減への取り組みを進めています。

さらに、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える被害や損失への軽減策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援し続けていきます。

気候関連の財務情報開示

「レジリエントでサステナブルな社会」への脅威となる社会的課題の一つに気候変動を掲げ、「社会との共通価値の創造（CSV取組）」として「気候変動の緩和と適応に貢献」に取り組んでいます。

気候変動は社会や産業に著しい影響を与え、企業の業績の大きな変動要因になるため、事業活動における気候変動の影響を企業が情報開示する重要性が増してきています。当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、このガイドラインに沿って情報を開示していきます。

[> 気候関連の財務情報開示 \(TCFD\)](#)

社会との共通価値を創造



気候変動の進展により世界的に気象災害が増加・大型化し、これまでに経験したことのない巨大な災害が発生する可能性が高まっています。こうした大災害の発生は言うに及ばず、緩やかに進む気象の変化でさえも、事業活動や日々の生活を不安定化させ、物理的にも経済的にも損失をもたらします。気象災害は地球全体が共有する巨大リスクであり、そこに密接に関わる保険にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。

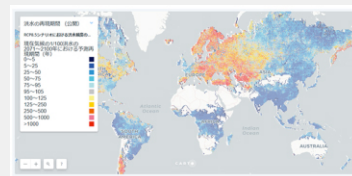
気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、気象災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、または軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えていきます。

リスクを見つけお伝えする	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
気候変動の影響を踏まえたリスク分析 (分析例) ・長期的な洪水予測にもとづくリスク評価 ・脱炭素社会への移行に伴う将来的な事業リスク ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 (提案例) ・大規模な気象災害による事業中断シミュレーションにもとづく対策検討	必要なリスク補償の提供 (補償例) ・事業の中断や施設の閉鎖による売上減少・システム障害時の復旧等費用増大リスクへの補償

気候変動による気象災害リスクを見つける・予防するソリューション


気候変動によって懸念される新たなリスクへの対応が求められる中、気候変動リスクについての評価・分析等が重要となっています。当社グループは、従来取り組んできた気候変動リスクの評価・分析に関する取り組みをさらに加速させています。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p>「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」の提供</p>	<p>MS&ADホールディングスとMS&ADインターリスク総研は、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学とともに、「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトに参画し、プロジェクトの一環として「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」を公開。また、気候変動と洪水リスクの関係を明らかにすることを目的とし、アジアの大河川を対象に、過去の洪水の発生確率に関する温暖化の影響を広域かつ定量的に評価することに着手</p> <p>今後、気候変動がさらに進行することにより、世界的に洪水リスクが高まり、企業経営にも大きな影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、保険会社として自然災害への対応と防災・減災への取り組みを推進。特に、気候変動は、長年グループ全体で取り組んできた課題であり、目指す社会像の実現に向けて、産官学連携を通じた社会的課題への解決に注力</p> <p style="text-align: right;">LaRC-Flood マップ </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p>気候変動リスク分析サービス</p>	<p>企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、2°C目標に則って社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含。このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿った情報開示を支援するサービスを提供</p> <p style="text-align: right;">気候変動リスク分析サービス </p>



補償の提供

保険やコンサルティングの提供を通じて、気象災害がもたらす被害や損失に対する備えや、脱炭素社会に向けたイノベーションに対して積極的にサポートすることにより、経済の活性化と気候変動の緩和と適応に貢献するとともに、環境負荷の低減につながる商品の開発・提供にも取り組んでいます。

<p>MS AD</p> <p>再生可能エネルギー事業を支援する商品</p>	<p>再生可能エネルギー事業者（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、中小水力発電など）を取り巻くさまざまなリスク（財物損害、利益損失、賠償責任など）について総合的に補償する各種保険商品を販売すると同時に、リスク評価・コンサルティング等によるリスクマネジメントサービスおよびハンドブック等による情報提供を通じ、再生可能エネルギーの普及を側面から支援</p> <p>SDGsに貢献する商品・サービス</p>
<p>MS AD</p> <p>天候デリバティブ</p>	<p>天候不順によって生じるお客さまの財務上の損失を軽減するために、天候デリバティブを販売。例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引き受けを通じてソリューションを提供</p> <p>インターリスク サステナブル経営レポート </p>
<p>MS</p> <p>太平洋自然災害リスク評価および資金援助イニシアティブ保険制度</p>	<p>2013年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価および資金援助イニシアティブ保険制度」において、自然災害リスクの引受再保険会社の1社として継続的に参画。本制度は保険市場が十分に発達していない太平洋島嶼（とうしょ）国（サモア、トンガ、マーシャル諸島、クック諸島）で一定規模の自然災害（サイクロンおよび地震・津波）が発生した場合に、被災した国・地域へ迅速に復興資金を提供</p>

環境負荷低減の取り組み


環境問題を経営の重要課題と位置付け、地球環境の持続可能性を高める事業活動に取り組んでいます。

環境マネジメント

グループ共通

環境問題を経営の重要課題と位置付け、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、脱炭素社会の実現に貢献する環境取組を積極的に推進しています。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証とグループ独自のマネジメントシステム「MS&ADみんなの地球プロジェクト」を組み合わせ、環境基本方針に定める行動基準に沿った取り組みを行っています。

[> 環境基本方針](#)

[> ISO14001マネジメントシステム登録証](#) 

CO2排出量の削減

グループ共通

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。この署名を踏まえ、これまでの2020年度目標に加え、グループ全体の2050年CO2排出量削減目標を策定しています。グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、CO2排出量削減に積極的に取り組んでいます。

> 中期目標について

紙使用量の削減

グループ共通

保険契約やお支払い等手続きの電子化、インターネット上で閲覧できる電子証券や約款の提供により、紙使用量を削減し、環境負荷を大幅に低減しています。

森林認証紙※の使用促進




グループ共通

当社グループでは、2010年度よりパンフレット等の印刷物について森林認証紙への切り替えを推進しています。適切に管理された森林の木材から作られる紙を使用することで、森林保護を通じた生物多様性の保全に貢献します。

(※) 持続可能な森林利用や環境保全を目的に、適切に管理された森林からの木材を原料として製造された用紙

バリューチェーンにおける取り組み

環境負荷低減の取り組みは、当社グループだけに留まらず、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。また、業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入するなど、グリーン購入に取り組み、バリューチェーン一体となって、持続可能な社会への貢献を目指しています。

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコアクション21認証取得支援</p>	<p>代理店や中小企業のお客さまに対して、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得のためのプログラムを提供</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">エコ整備・エコ車検</p>	<p>整備工場の代理店組織である「アドバンスクラブ」を通じ、エコ整備・エコ車検の普及を推進。エコ整備・エコ車検とは、特殊な方法で自動車のエンジン燃焼室内を洗浄すること（エンジン洗浄）を中心とする整備技術で、有害ガスの排出が抑えられるほか、燃費が改善し、使用燃料が減ることでCO2の削減に寄与</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">エコ安全ドライブ</p>	<p>環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、さらに自動車事故の低減を実現する取り組みである「エコ安全ドライブ」推進のための支援ツールを用意し、積極的な提案を実施</p>
<p style="text-align: center;">MS AD MSA生命</p> <p style="text-align: center;">eco保険証券/Web約款の取り組み (MSA生命はWeb約款のみ)</p>	<p>保険の契約に係る証券（三井住友海上あいおい生命を除く）や約款のペーパーレス化を推進。三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、eco保険証券・Web約款を選択された件数に応じて環境保護の取り組み等へ寄付も実施</p> <p>三井住友海上 Green Power サポーター/ eco保険証券・Web約款 </p> <p>あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web約款 </p> <p>三井住友海上あいおい生命 Web約款 </p>

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）への参加

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。MS&ADインシュアランスグループは、この取り組みに賛同し、継続的に報告しています。



環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念（ミッション）に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

- (2) 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

- (3) 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

2010年4月1日制定

2016年4月1日改定

気候関連の財務情報開示

気候関連の財務情報開示（TCFDの最終提言に対する情報開示）

MS&ADインシュアランスグループは、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現のために対処すべき社会的課題のひとつとして気候変動の対応に取り組んでいます。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、企業等による気候関連の任意の情報開示の枠組みを取りまとめた最終提言を、2017年6月に公表しました。

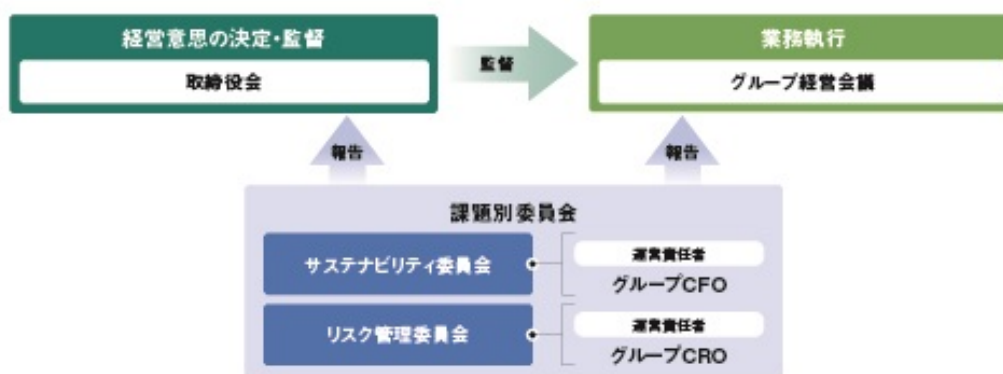
MS&ADホールディングスは、気候関連の取り組みについて、この提言に沿った開示を進めます。

[TCFDとは（経済産業省）](#)

ガバナンス：気候関連の内部統制

気候関連に関する重要な事項は、取締役会で議論・決定しています。

取締役会は、気候関連の課題や取り組みを含む方針・戦略・資本政策などの重要な事項の議論・決定を行うとともに、取締役・執行役員の職務の執行を監督しています。グループ経営会議は、気候関連の課題や取り組みを含む方針・戦略等の重要事項を協議するとともに、執行役員の具体的な業務の執行をモニタリングしています。気候関連の課題や取り組みの進捗は、主として、サステナビリティ委員会およびリスク管理委員会（いずれも原則年4回）等での議論を経て取締役会とグループ経営会議の双方に報告されています。



戦略：気候関連のリスク・機会

当社グループは、財務の健全性・収益の安定性を維持しながら、台風や洪水等の気候関連の自然災害による被害を補償し、災害へ備えるコンサルティング等を、国内外で展開していきます。

<気候関連のリスク>

台風等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害になる可能性があります。当社グループは、再保険の利用や異常危険準備金の積立等によって自然災害による損害に対する保険金の支払いに備えていますが、これらの保険金の支払いが多額に及ぶことにより、業績に影響が生じるリスクがあります。当社グループは、気候変動の影響も考慮して、自然災害リスクの保有量をコントロール※し、財務の健全性の維持に必要な資本を確保しています。

また、多発する自然災害に備え、被害にあわれたお客さまに、いち早く保険金をお支払いできるように、事故受付体制を強化したほか、社外調査機関の共同利用や共同立会拠点の設置等グループ各社で協力し合う態勢を構築しています。

当社グループは、自然災害の発生以外にも、以下のような気候変動の影響を認識しています。

- ・ 少雨、干ばつ等の気象条件の変化
- ・ 気候変動の影響を緩和させるための環境規制の強化や、技術革新の進展
- ・ 環境に関する訴訟の増加

このような自然災害以外のリスクの高まりについても、当社グループの事業へ与える影響をモニタリングし、事業戦略に活用していきます。また、投資先企業とも気候関連のリスクが事業活動に与える影響等について対話を進めていくこととしています。

(※) 自然災害リスク保有量のコントロール

気候変動の影響も加味し、統計的な手法により定量的に地域別、災害別のリスク量を評価しています。この評価を踏まえて、適切な保険引受に努めるとともに、再保険手配やキャットボンドの発行、異常危険準備金の積み立てを行っています。これらにより、グループ全体での財務健全性の向上と期間損益の変動リスクの低減を図っています。

具体的には、以下のような取り組みを推進しています。

(1) 自然災害リスクの管理

・ 国内風水災および米国風水災リスクに対して、200年に一度の確率で発生するリスク量を基準にグループ各社の正味保有水準（ガイドライン）を設定し、自然災害リスク量をコントロールしています。

(2) グループ全体での自然災害リスク量の抑制

- ・ 米国風水災等のリスク量を抑制しています。
- ・ 受再ビジネスは個別に収支状況を管理し、より収益性を重視した引受を行っています。

(3) 期間損益の変動リスク低減

・ 国内自然災害について、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保それぞれの再保険カバーを拡充するとともに、両社合計の年間累計損害額を対象とした共同の再保険カバーを新設しました。これにより、10年に一度の年間損害を前年比約20%削減し、グループ損益に対する変動リスクを低減します。

<気候関連の機会>

気候変動の緩和と適応に貢献し、社会との共通価値を創造していく取り組み（CSV取組）を進めています。

気候関連の被害を補償する保険商品やリスク評価コンサルティングの提供に加え、再生可能エネルギーや水素技術の普及を支える保険等の商品・サービスの提供に努めています。お客さまの自然災害に対する備えの拡充のため、「水災や地震への備え提案運動」を実施し水災補償や地震補償の普及にも努めています。

さらに、産官学連携の取り組みも進めています。例えば、大学の研究者とともに、洪水リスクの影響評価を研究するプロジェクト「LaRC-Flood®」に参画しています。また、気候変動に関するシンポジウム「気候変動をテーマにSDGsへの次の一歩を考える」を開催し、各界の方々と意見を交換しました。こうした先進的研究や議論を、当社グループのリスク管理の高度化や商品・サービスの開発につなげていきます。

シナリオ分析

当社は、TCFD提言が推奨している気候変動が事業に与える影響のシナリオ分析について、以下のように取り組んでいます。
国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導する保険会社のTCFD開示検討パイロットプロジェクトに参加し、保険事業におけるシナリオ分析手法の開発に取り組んでいます。また、カーボンフットプリントの算出を行い、資産運用ポートフォリオのシナリオ分析にも着手しました。
加えて、台風が保険事業に与える影響のストレステストにおいて、気候変動の要素を考慮したストレシナリオを開発しています。

リスク管理（リスクの評価と管理）

当社は、「MS&ADインシュアランスグループリスク管理方針」にもとづいて、気候関連のリスク事象を特定し、ERMサイクル（特定・評価したリスクに優先順位を付けて対応・管理するサイクル）の下で、グループ各社のリスクの管理状況を把握した上で、リスク管理委員会に報告しています。また、ストレステストへの気候変動の反映等による自然災害リスクの管理の高度化を図っています。また、投融資先企業の気候関連の情報開示を促進する対話も開始しています。

[ERMとリスク管理](#)

指標と目標

< 指標と目標 >

当社グループは、KPI（主要業績指標）に、「気候変動の緩和と適応に貢献する」取り組みを組み入れています。その取組結果は、当社の社内取締役の業績連動報酬に反映させています。

[優先課題：気候変動の緩和と適応に貢献する](#)

< CO2排出量削減 >

当社グループは、2009年度を基準年とし、2020年度▲30%、2050年度▲70%を定め、CO2排出削減に取り組んでいます。

[中期目標について](#)

< 自然災害の保険引受利益への影響 >

自然災害等の影響により「保険引受利益」は、大きく変動する可能性があります。

当社グループは、過去の保険引受利益と自然災害による発生保険金・異常危険準備金の変動額を開示しています。

[MS&AD統合レポート P118](#)

自然資本の持続可能性向上に取り組む

目指す姿

私たちの暮らしや経済活動は、自然の恵み（生態系サービス）によって成り立っています。そして自然の恵みは、自然資本というストックに下支えされています。「レジリエントでサステナブルな社会」は、自然資本や安定した気候システム等、地球環境に関わる土台があって初めて実現するものと言えます。自然資本の持続可能性に配慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。MS&ADインシュアランスグループは、自然資本と事業活動との持続可能な関係構築に向けて取り組んでいます。

リスクを見つけお伝えする	リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
自然資本の枯渇や劣化等のリスク評価 (分析例) ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 (提案例) ・地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング	必要なリスク補償の提供 (補償例) ・使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

自然資本に関わるリスクを見つける・予防するソリューション

国内外で展開されるプロジェクト事業や、サプライチェーンにもとづく事業活動は、自然資本に大きな損失を与える可能性があります。事業活動による自然資本への影響を分析・評価し、持続可能な関係構築に備えることが重要です。

自然資本のリスク評価サービス

国内外のプロジェクト開発における自然資本への影響を定量評価します。自社の国内外の拠点やプロジェクト開発を対象に、周辺の自然資本の価値について把握し事業判断につなげたり、自社のサプライチェーンを通じて、どの地域でどのような自然資本へ影響を与えているかを把握したりといった具体的なリスク評価や、事業全体の自然資本への関わりを表す「自然資本会計」への対応をサポートします。

水リスク簡易評価サービスの提供

気候変動、途上国の人口増、経済の発展などにより水資源が枯渇する地域が世界的に増えており、企業の操業まで脅かす事例もあります。企業が自らの水リスクを把握し、開示することが求められるようになってきています。企業の国内外の拠点について水リスク（枯渇、汚染、洪水・干ばつなど）を評価するサービスを行っています。

環境サプライチェーンコンサルティング

持続可能な原材料調達網を確立することは、持続可能な事業活動を実現するための重要な経営課題です。業種に合わせた原材料調達における環境ビジネスリスク分析を行い、対応の優先順位を選定し、サプライチェーンマネジメントの策定を支援します。

生物多様性土地利用コンサルティング

生物多様性保全の取り組みを経営上のリスク・チャンスとして捉え、事業の土地利用において生物多様性に配慮した取り組みを始める企業が増えています。事業所、マンション等、緑地を保有する土地の利用方法についての調査・分析から、それにもとづく整備・活動計画の策定まで、総合的な支援を行っています。

パートナーシップ・産学連携による生物多様性の保全

私たちの暮らしや経済活動は、生物多様性が保全された自然資本に下支えされた自然の恵み（生態系サービス）によって成り立っています。生物多様性に配慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。当社グループでは、「MS&ADインシュアランスグループ環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、取り組みを推進しています。

自然資本宣言への署名

HD

当社グループは、2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA: Natural Capital Finance Alliance）に参画しています。





企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）と「企業が語るいきものがたり」

HD

MS&ADホールディングスは、生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動をしています。

また当社主催のシンポジウム「企業が語るいきものがたり」は、企業の生物多様性の取り組みに関する情報提供の機会として、2019年2月に12回目を開催しました。「生物多様性国家戦略2012-2020」「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、その取り組みが高く評価されています。

- > JBIB (Japan Business Initiative for Biodiversity) オフィシャルサイト 
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2018年度 
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2019年度



JBIBロゴ

生態系の防災・減災および多面的な利用に関する研究への参画

HD

総合的な地球環境の研究を行う文部科学省大学共同利用機関「総合地球環境学研究所」の研究プロジェクトである「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の評価と社会実装」に参画しています。生態系がもつ多様な機能を防災・減災に活用する手法（Eco-DRR）に注目し、人口減少で土地利用の見直される機会をとらえ、豊かな自然の恵みと防災・減災が両立する地域社会の実現に向けた研究を行っています。


グループ内の環境保全の取り組み

当社グループの社員に対する普及啓発や、自社の環境保全活動に、積極的に取り組んでいます。

森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援（インドネシア）

グループ共通

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを14年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

- > インドネシア熱帯林再生プロジェクト 



農業技術指導の様子



教育プログラムの様子

MS&ADラムサールサポーターズ

グループ共通

グループの社員および家族がラムサール条約登録湿地等の環境保全活動に2010年度より取り組んでいます。また湿地の豊かな生物多様性を伝える出張授業も行っています。




谷津干潟（千葉県）での活動

[> ラムサールサポーターズの活動について](#)

三井住友海上駿河台緑地

MS

駿河台ビル・新館は、生物多様性に配慮した緑地として高い評価を得ています。敷地内には、地域に開かれた施設「ECOM駿河台」があり、環境に関する情報発信やワークショップの開催等を行っています。

[> 駿河台の緑地](#) 

社員食堂における取り組み

MS

AD

海洋汚染が深刻になる中、プラスチックの利用を減らし、また社員への海洋プラスチック問題の啓発を目的に、2018年8月より社員食堂でのプラスチックカップ、ストローの利用を廃止しました。また2019年7月には、水栓直結式のウォータースタンドを設置し、マイボトルの利用促進を始めました。さらに2019年10月よりサステナブルシーフードの提供を始めます。

人権を尊重した活動と対話を実践する

目指す姿

MS&ADインシュアランスグループは、2004年6月、国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持するとともに、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針を尊重し、企業として人権を尊重した取り組みを進めています。また、企業に求められる人権尊重の責任をさらに果たしていくため、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定めました。

この方針は、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

人権基本方針

当社グループは2017年2月より、「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています。

MS&ADインシュアランスグループ 人権基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、あらゆる事業活動において環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くしなやかな社会づくりに貢献します。

バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践します。その態勢を構築するため、本基本方針を定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権尊重に関連した法令や規範の遵守

①当社グループは、国連「国際人権章典」、国連グローバル・コンパクトにおける「企業行動規範」、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」等、人権に関する国際規範を尊重します。

②事業活動を行う国・地域における法令や規制を遵守するとともに、当該国・地域の法令等が国際的に認められた人権の原則と相反する場合は、当該国・地域の事情も勘案しつつ、国際的な人権の原則を尊重します。

(2)差別の禁止

あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行いません。

(3)人権を尊重する企業風土

②多様な価値観を尊重し、社員一人ひとりの心身の健康や安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

2. 人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）の仕組みを構築し、対話・協議ならびに報告を行います。

(1) 評価・防止

顕在的・潜在的な人権リスクを識別、評価し、未然に防止・軽減する対策を、優先順位をつけて講じます。

(2) 救済・是正・対話

当社グループが事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした場合、適切な手続きを通じてその救済や是正を行い、再発防止に取り組みます。また、バリューチェーンを通じてこれに関与したことが明らかになった場合、誠意をもって対話を行います。

(3) 教育・研修

あらゆる機会を通じて、人権に関するグローバルな課題や国・地域の課題と事業活動との関わりについて、役職員が理解を深め人権を尊重するよう、幅広い人権啓発に取り組みます。

3. グローバルな保険・金融サービス事業者としての責任

(1) プライバシーの保護

個人情報の重要性に鑑み、当社が定める「お客さま情報管理基本方針」に則り、個人情報の保護を実践し、プライバシーを含めた人権に対して負の影響を及ぼさないよう努めます。

(2) 事業プロセスへの反映

「持続可能な保険原則（PSI）」、「責任投資原則（PRI）」の署名機関として、保険引受や投融資判断等のプロセスにおいて、人権を尊重する当社グループの責任を果たすべく、環境・社会・ガバナンス面の課題（ESG）を考慮します。





以上

2017年2月1日制定

代表取締役社長

柄澤康喜

英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）に係る声明

- ▶ 2018年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- ▶ 2017年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- ▶ 2016年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- ▶ 2015年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 

人権デュー・ディリジェンスと是正措置

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。2017年2月に制定した人権基本方針に沿い、次のとおり人権デュー・ディリジェンスを実施します。

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの一環として、STEP 3までのプロセスに従い、顕在的・潜在的な人権リスクを識別・評価しました。この結果、お客さまや当社グループ社員の個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害、社員の長時間労働による身体・精神的な影響等を重点課題としました。

人権リスクの識別・評価は、今後定期的に見直し、当社グループとバリューチェーンを取り巻く社会や環境の変化に応じた重点課題を判断していきます。

STEP1:	当社グループのバリューチェーンとステークホルダーから顕在化・潜在化した人権リスクの洗い出し
STEP2:	洗い出したリスクを、①深刻度※と②発生可能性から評価・分析（リスクマップの作成） （※）影響する規模、範囲および是正困難性から評価
STEP3:	リスクマップの結果判明した顕著なリスクを重点課題として決定
STEP4:	必要な予防・改善措置の検討・実施、効果のレビュー

人権アセスメントと是正措置

人権デュー・ディリジェンスの中で人権リスク評価を行い、重点課題とした2つの項目について、定期的なモニタリングを行い、リスク低減の対策を実施しています。

個人情報保護	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」にもとづき、グループ各社において情報管理に関する社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育などを実施 管理態勢について検証するため、保険代理店、外部委託先および社員に対して定期的な点検・監査を実施。発見された問題点について、速やかに是正策を実施</p> <p><2018年度点検・監査実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社およびグループ国内保険会社における社内点検 ・代理店・委託先（約53,000社）に対する点検・監査を実施、約260社に対してセキュリティ等に関する強化を指導 <p>情報セキュリティ 外部委託管理基本方針</p>
健康経営	<p>社員の健康と安全について、勤務時間のシステム上の管理に加え、働き方改革をグループを挙げて推進 また、スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口を設置しており、2018年度は社員アンケート（アンケート回答数：国内約 46,000、海外約 9,000）を実施。通報制度の周知、窓口への相談がしやすい環境を整備</p> <p>働き方改革と健康経営 スピークアップ制度</p>

昨今では、外国人技能実習生・留学生の低賃金・劣悪な労働環境など、さまざまな問題が国内外で生じていることから、当社グループ内の関連する担当部門にヒアリングを実施しました。顕在化した問題事例は確認されませんでした。引き続き本件についてフォローを行っていく予定です。

人権啓発の取り組み

人権基本方針に定める「人権を尊重する企業風土」を醸成していくため、社員への人権啓発に取り組んでいます。

<p>人権啓発体制</p>	<p>MS&ADホールディングスの総合企画部・サステナビリティ推進室が中心となり、海外コンプライアンスを担当する部門や、事業会社の人権啓発を担当する部門と連携し、国内外での人権尊重の取り組みを推進</p> <p>事業会社は、人権啓発担当役員以上を長とする組織を中心に、人権と企業の社会的責任についてさらに認識を深め、社内での人権文化の醸成と定着を図り、社員の人権尊重の意識を向上</p> <p><主な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員職場研修の企画・立案から運営・実施管理 ・人権啓発体制に関わる社員への役割等の意識付け
<p>人権研修</p>	<p>ESGデータ・資料（人権）</p>

相談窓口

万が一の人権侵害に関する声を受け止め、適切な救済対応につながる体制を整えています。

<p>社員からの通報・相談制度 (スピークアップ制度)</p>	<p>法令違反・社内規定違反・不適切な行為があった場合に、その事実を会社として速やかに認識し、必要な対策を講じることにより、違法行為等の放置・拡大を防止するために、社員が直接通報・相談することができる制度（スピークアップ制度）を設け、当社グループの倫理・法令遵守を推進</p> <p><主な通報・相談対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する事項 ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントによる社員の精神・肉体・健康などに関する事項 ・労働時間、時間外労働等の職場環境に関する事項 <p>社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報・相談者が利用しやすいよう配慮。加えて、通報・相談者の秘密保持や情報の取り扱いに十分に注意し、通報・相談者が不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報・相談者の保護の取り組みも実施</p> <p>スピークアップ制度 実績</p>
<p>ハラスメント相談窓口</p>	<p>専用の相談窓口を設け、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメントなどについて、被害を受けた社員が安心して相談できるように対応。迅速な調査による事実確認にもとづき、必要と認められた場合には是正や処分等を実施。予防についても、全社員職場研修や階層別研修、eラーニングによる研修等でハラスメント防止への取り組みを実施</p>

健全な労使関係の促進

会社と各労働組合が、お互いにその立場を尊重し、ともに協約を誠実に遵守して、会社の民主的で健全な発展と社員の労働条件の維持改善およびその地位の向上を図るために努力することを約束しています。

この協約にもとづき、賃金や人事制度と運用等について、交渉・協議を行っています。

・労働組合加入率：93.9%（2019年3月時点）

価値創造ストーリー実現に向けた取り組み

SDGsの達成を目指して

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するには、それを阻む社会的課題を認識し、率先して解決していく必要があります。社会的課題には、気候変動や資源枯渇等、地球環境におけるさまざまなリスク、世界的な格差の拡大による活力の低下、技術の進展によるサイバー攻撃等の新たなリスク、高齢化に伴う介護・医療負担の増加などがあります。このような社会的課題の解決に取り組むことは国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）とも方向性が一致しています。

MS&ADインシュアランスグループは、社会との共通価値を創造し、レジリエントでサステナブルな社会を目指します。

SDGsに貢献する商品・サービス



社会との共通価値を創造（CSV：Creating Shared Value）

新しいリスクに対処する



事故のない快適なモビリティ社会を実現する



レジリエントなまちづくりに取り組む



「元気で長生き」を支える



気候変動の緩和と適応に貢献する※



自然資本の持続可能性向上に取り組む※



「誰一人取り残さない」を支援する



(※) 優先的に取り組む課題

CSVを支える基盤取組

社会の信頼に応える品質

高い品質で社会の信頼に応える



誠実かつ公平・公正な活動を実践する



人権を尊重した活動と対話を実践する※



環境負荷低減取組を継続する



PRI（責任投資原則）に則った投資活動を実践する



(※) 優先的に取り組む課題

社員がいきいきと活躍できる経営基盤

ダイバーシティ & インクルージョンの推進



自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に



健康経営を実践する



透明性と実効性の高いコーポレートガバナンス



サステナビリティコンテストの開催

中期経営計画「Vision 2021」の実現に向け、SDGsや社会との共通価値の創造（CSV：Creating Shared Value）に対する社内の理解を深め、日常業務への浸透を図るべく、国内外も含めたグループ会社全体が参加する「サステナビリティコンテスト2018」を2018年8月に開催しました。国内外から500組以上の応募があり、最優秀賞1組、優秀賞5組を決定しました。

最優秀賞を受賞したのは、三井住友海上北海道支店が実施した「『空想会議』でSDGsを体現！」という取り組みで、斬新なアイデアを創出する「空想会議」を定期的で開催し、従来型の商品提案手法から、社会的課題解決という視点からのアプローチに発想を転換。地域・お客さまへのヒアリングを通じ、必要な商品かつ同社としても商品化が実現できる補償を、関係部門と協力して開発したものです。新たな発想から生まれた、赤字経営に苦しむ病院への保守コストの保険化の提案や、牧場経営の安定化を支える牛補償の提供を通じ、地域の課題解決に貢献した点が評価を得ました。

サステナビリティコンテストの開催により、社員のサステナビリティマインドが醸成されるとともに、日常業務とCSVを結び付ける意識が高まりました。新たなビジネスモデルの創出で社会課題を解決するという取り組みを、サステナビリティコンテストを通じてグループ全体に共有することで、それが実際に横展開されるという好循環が始まっています。2019年は11月に第2回の開催を予定しており、グループ全体で新たなCSV取組とさらなる社内浸透を進めていきます。



「サステナビリティコンテスト」当日の様子



SDGsへの理解促進に活用したグッズ

「IDEAS FOR GOOD」（新たに社会をもっとよくするアイデアマガジン、運営：ハーチ株式会社）で、サステナビリティコンテストが紹介されました。